

5つの基本目標に基づく主な取り組み

基本目標1 | 支え合い、生き生きと暮らせるまち

■特別支援学校の児童生徒に対する通学支援 (195万円)
県立特別支援学校に通学する人に対する、福祉有償運送やファミリーサポートセンター事業の利用料金の助成を拡充します。

■成年後見制度を適切に利用するための中核機関の設置 (1,406万円)
成年後見制度を必要とする人が制度を適切に利用できる環境を整えるため、広報・啓発、相談をはじめ、後見人の支援、関係機関のネットワークづくりなどを行う中核機関を設置します。

■「チームオレンジ」の整備(334万円)
認知症の人や家族の困り事を支援につなぐ仕組みである「チームオレンジ」の取り組みを強化します。

■地域包括支援センターの機能強化 (3億1,399万円)
新たに機能強化担当職員を配置し、介護予防や自立支援の取り組みを強化するほか、「春日・有田区」エリアを分割し、「春日区」エリアにセンターを新設します。

基本目標2 | 安心安全、快適で開かれたまち

■防災行政情報伝達システムの整備(1億614万円)
市民への迅速かつ確実な情報伝達手段を維持・強化するため、新たなシステムを取り入れた、防災行政情報伝達システムの整備に着手します。

■特定空き家などの減少に向けた取り組み(65万円)
空き家対策を行うNPO法人と連携し、所有者などとの面談をはじめ、空き家に関するさまざまな課題を解決するための取り組みを実施します。

■北陸新幹線開業10周年記念イベント(200万円)
令和7年3月の開業10周年に際して記念イベントを実施し、駅周辺のにぎわい創出を図るとともに、市民などによる新幹線利用を促進します。

■予約型コミュニティバス実証運行(2,115万円)
新たに浦川原区および大島区において、オンデマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を実施します。

■道路舗装点検におけるAI診断の試行導入(194万円)
市道の適切な維持管理と点検業務の効率化のため、舗装点検にAI診断を試行導入します。



■カーボンニュートラルガスの導入(517万円)
65の公共施設に温室効果ガスの排出削減に資するカーボンニュートラルガスを導入します。

■新築住宅への太陽光発電設備の導入支援 (450万円)
ZEH(家庭で使用するエネルギー収支を実質ゼロ以下にする)住宅への太陽光発電設置に係る支援制度を拡充します。

基本目標3 | 誰もが活躍できるまち

■地域外国人支援協力員の配置(271万円)
頸城区などの外国人集住地域において、家族などと滞在する人のコミュニケーションを支援する協力員を配置します。

■若者奨学金返還支援助成金の交付開始 (7,333万円)
学生の大学などへの進学を後押しするとともに、卒業後の市内在住を促進するため、若者の奨学金の返還に対する助成を開始します。

■まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定(109万円)
若者・子育て世代が希望をかなえることのできる環境を整えるため、若者などの意向を把握するための調査を行い、次期総合戦略を策定します。

■地域独自の予算事業の実施(1億2,627万円)
地域の活動団体や地域協議会と、総合事務所やまちづくりセンターが一緒になって話し合い、創意工夫を重ねながら地域の実情に合った取り組みを推進します。

令和6年度

当初予算

■問合せ…総合政策課、財政課 ☎025-526-5111



令和6年度予算は、令和5年度補正予算と一体的に、15カ月予算として編成しました。急速に進む少子高齢化や人口減少に加えて、年始の令和6年能登半島地震のような自然災害の頻発化・激甚化とともに、気候変動に適合した脱炭素社会への転換など、社会経済環境の急激な変化に対応していくことができるよう、市民の生活の質を高め、若者が帰ってきたくなくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち上越」の実現に向けた取り組みを確実に実行していきます。



※令和6年度予算は、令和6年第2回(3月)上越市議会定例会での議決をもって成立します。

令和6年能登半島地震の被災者に向けた各種支援策

R5 令和5年度既決予算、補正予算で実施

R6 令和6年度当初予算で実施

■被災者住宅修理支援(1億円) R5
災害救助法などに基づく住宅応急修理制度の対象とならない被災住宅の修理を支援します。

■被災家屋などの公費解体(2億2,800万円) R5
半壊以上の被害を受けた家屋などを対象として市が解体を実施します。

■被災者生活再建支援金(2,200万円) R5
居住する住宅が半壊以上(床上浸水含む)の被害を受けた人を対象に、支援金を支給します。

■避難行動要支援者の避難支援(100万円) R6
災害時に支援が必要な高齢者などの確実な避難体制を確保するため、町内会による個別避難計画の作成などを支援します。

■防災資機材整備の補助(2,060万円) R6
町内会や自主防災組織を対象に、災害時の避難や訓練に必要な防災資機材の購入を支援します。

■木造住宅耐震化支援(3,197万円) R6
地震による住宅倒壊から市民の生命と財産を守るため、木造住宅の耐震診断および耐震化への支援をします。

■被災した事業者の復旧・復興支援 (1億1,805万円) R5
被災した中小企業者などの工場や店舗、生産機械などの復旧費支援のほか、販路開拓やにぎわい創出を図るイベントなどの復興費を支援します。

■新潟県制度融資利用事業者への支援 (2,790万円) R5 R6
県セーフティーネット資金および短期事業資金を利用した事業者を対象に、信用保証料と借入利息を補助します。

■農林水産施設などの復旧支援 (1億3,215万円) R5 R6
農業用機械などの修繕、農地・農業用施設の復旧、共同利用施設の修繕、林産施設などの復旧、漁業施設などの復旧を支援します。

令和6年度当初予算の概況

一般会計予算

1,023億1,903万円 (前年度比 7.9%増)

市民一人あたりでは56万965円(住民基本台帳人口18万2,398人、令和6年3月1日現在)

実質的な一般会計予算額(※¹)

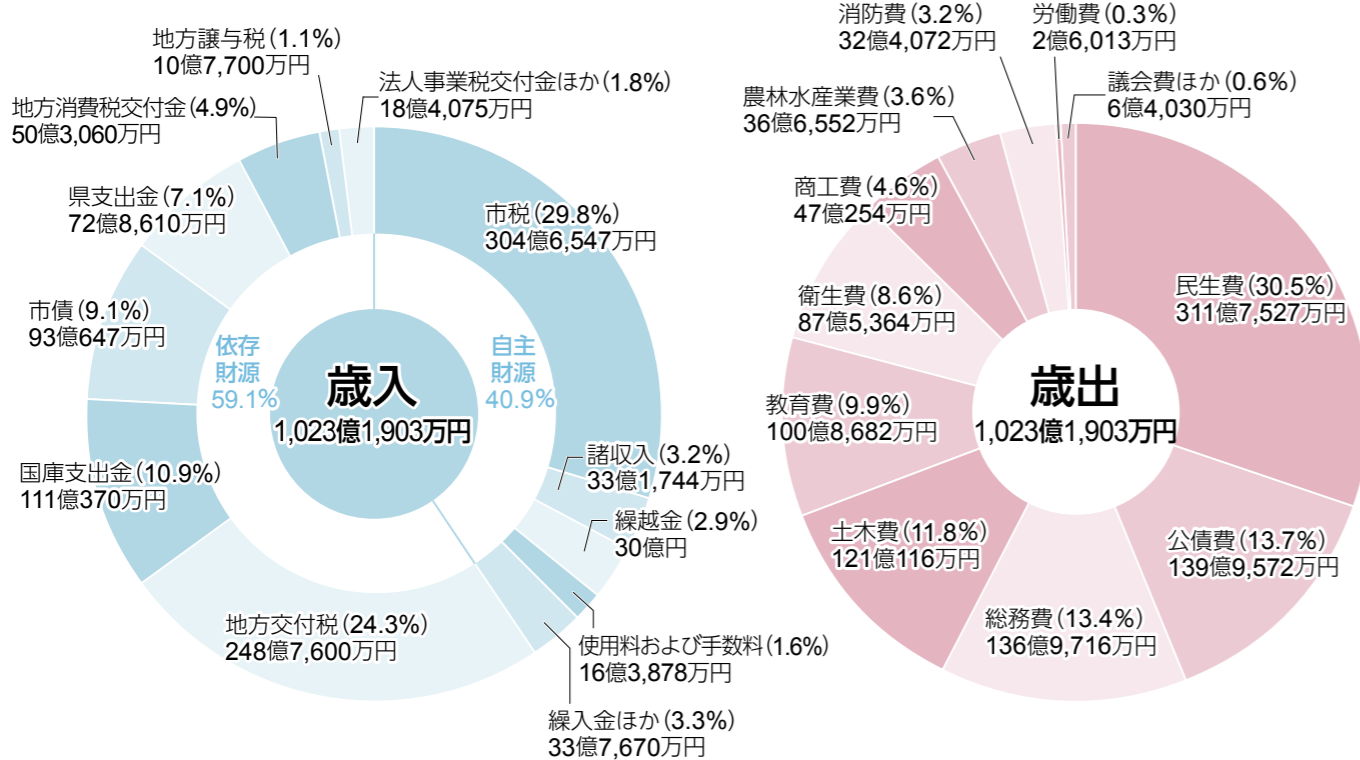
990億6,337万円

(前年度比 6.4%増)

※¹ 制度融資預託金を除いた額

※端数処理のため、合計と内訳が一致しない場合があります。

令和6年度当初予算の歳入・歳出内訳



財政調整基金残高(市の貯金)の状況

令和4年度末	令和5年度末(見込み)	令和6年度当初(編成時点)
75億9,859万円	56億4,106万円	53億4,948万円

市債残高(市の借金)の状況

区分	令和4年度末	令和5年度末(見込み)	令和6年度当初(見込み)
市債残高の状況	1,126億7,000万円	1,064億6,273万円	1,020億7,965万円
うち通常分	697億2,439万円	660億1,580万円	647億7,010万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	667億1,405万円	650億6,518万円	641億3,635万円

特別会計および事業会計予算(※²) 903億3,850万円(前年度比 0.7%増)

特別会計名	予算額	前年度比	事業会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	162億685万円	△ 0.3%	病院事業	33億6,071万円	2.7%
診療所	4億868万円	△ 5.5%	下水道事業	205億4,659万円	△ 2.7%
介護保険	241億1,304万円	△ 0.5%	ガス事業	105億3,713万円	△ 7.3%
後期高齢者医療	27億6,944万円	15.4%	水道事業	123億9,605万円	18.8%
工業用水道事業清算	令和5年度をもって廃止				

※² 市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源とするため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

基本目標4 | 魅力と活力があふれるまち

求人・求職トータルサポート事業

(3,526万円) ※ 3月補正

新卒学生、その他求職者と企業と募集ニーズをマッチングするポータルサイトなどを構築・運用します。

IT人材の育成・確保(770万円)

即戦力となるIT人材の育成と市内就労に向けて、求職者などを対象としたリスクリングIT系講座を開設します。

大潟工業団地の整備(8億3,268万円)

企業の事業拡大や持続的な成長・発展に向けて大潟工業団地を整備します。

通年観光の推進(8,661万円)

春日山、直江津、高田において、地域の歴史や文化を観光資源として磨き上げ、観光の活性化を図るとともに、持続可能な地域資源として後世に伝承するため、各種施策を実施します。

首都圏における上越市の魅力発信(470万円)

首都圏における当市の魅力発信や企業・団体とのネットワークの強化に向け、都内のコワーキングスペースを活用してイベントの開催や交流の活性化を推進します。

ふるさと納税の取り組み推進(2億4,822万円)

※返礼品の調達費など

当市の産品や資源の魅力を高め、地域の活性化につなげるため、ふるさと納税を推進します。

※寄附金受領目標額 = 5億円



上越市産木材の地域内利用の促進(297万円)

森林資源の循環利用の促進に向けて市内の製材量や木材需要の増加を図るため、市産木材を公共施設に利用します。

基本目標5 | 次代を担うひとを育むまち

宿泊型産後ケアの実施(92万円)

現行の訪問型や来所型に加え、新たに医療機関などにおける宿泊型産後ケアを実施します。

産前・産後ヘルパー利用上限時間拡充(194万円)

育児負担が大きい多胎児の家庭に対して、妊産婦の心身の健康を維持するため、利用時間を拡充します。

AI搭載型チャットシステムの導入

(574万円) ※ 3月補正

出産や子育てに関する問い合わせに常時対応できるよう、AI搭載型チャットシステムを導入します。



伴走型相談支援の新規相談窓口の開設(6万円)

妊娠8カ月時の相談支援窓口について、これまでの体制に加え、新たにオーレンプラザこどもセンターに開設します。

子どもの学習・生活支援(725万円)

所得の少ない世帯の子どもに対し、学習支援や基本的な生活習慣の習得を支援します。

フリースクールなどの利用支援(145万円)

フリースクールなどの利用に係る経費の補助について、対象世帯の所得要件を緩和します。

多様な個性を受け止める学びの場のあり方検討(23万円)

誰一人取り残されない学びの保障に向けて、学びの多様化学校(いわゆる不登校特例校)の設置などを検討します。

外国人などの児童生徒への教育支援(885万円)

日本語支援が必要な児童生徒が特に多い学校に日本語支援員を配置し、日本語指導や学校生活を支援します。

諏訪・戸野目小学校の統合、里公・上杉・美守小学校の統合(3億9,107万円) ※ 3月補正含む

令和6年度末までに統合に必要な改修工事、整備を完了するとともに、統合前から学校間の交流を促進し、統合後の小学校への円滑な移行を推進します。